

## 2010年12月期 第1四半期決算短信[米国会計基準]

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム  
 コード番号 4817  
 代表者 代表取締役社長 森泉 知行  
 問合せ先責任者 IR部長 青山 佳弘  
 四半期報告書提出予定日 2010年5月13日

2010年4月28日  
 上場取引所 JQ  
 URL <http://www.jcom.co.jp>  
 TEL (03)6765-8157  
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2010年12月期第1四半期の連結業績 (2010年1月1日～2010年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年12月期第1四半期	88,146	9.1	17,432	12.6	16,678	13.5	8,400	20.9
2009年12月期第1四半期	80,808	13.0	15,479	15.6	14,700	17.3	6,949	4.3

	1株当たり 当社株主帰属四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
2010年12月期第1四半期	1,223 45		1,220 64	
2009年12月期第1四半期	1,013 18		1,013 07	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	当社株主 帰属資本	当社株主 帰属資本比率	1株当たり 当社株主帰属資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2010年12月期第1四半期	806,451	399,756	384,346	47.7	55,576 73
2009年12月期	801,657	389,591	374,902	46.8	54,649 54

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2009年12月期	—	490 00	—	490 00	980 00
2010年12月期	—				
2010年12月期(予想)		600 00	—	600 00	1,200 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 2010年12月期の連結業績予想 (2010年1月1日～2010年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり当社 株主帰属当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	357,000	7.0	66,500	8.7	62,000	7.2	32,500	6.7	4,707 82	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 （四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

（詳細につきましてはP6をご参照ください。）

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2010年12月期第1四半期	6,947,813株	2009年12月期	6,940,110株
----------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2010年12月期第1四半期	32,214株	2009年12月期	80,000株
----------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

2010年12月期第1四半期	6,866,131株	2009年12月期第1四半期	6,858,728株
----------------	------------	----------------	------------

（将来情報に関するご注意）

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### <総括>

2010年12月期第1四半期（2010年1月1日～2010年3月31日）におきましては、景気の低迷などを背景に有料多チャンネル放送サービス市場が伸び悩む中、大手通信事業者などとの厳しい競合状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、サービス加入世帯数の拡大を目的とするボリューム戦略とARPU（加入世帯当たり月次収益）の向上を目的とするバリュー戦略に加え、ケーブルテレビの番組の質の向上を図るコンテンツ戦略を着実に推進しました。

この結果、当四半期末の総加入世帯数（いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数）は前年同期末比112,000世帯（4%）増加し3,293,200世帯となりました。サービス別では、ケーブルテレビサービスの加入世帯数は前年同期末比44,300世帯（2%）増加し、2,599,000世帯となりました。うち、「J・COM TV デジタル」の加入世帯は、前年同期末比334,100世帯（16%）増加し2,419,400世帯となり、ケーブルテレビサービス加入世帯に占める比率は前年同期末の82%から93%に上昇しました。高速インターネット接続サービスおよび電話サービスの加入世帯数は、それぞれ99,500世帯（7%）、186,400世帯（12%）増加し、1,603,300世帯、1,801,500世帯となりました。当四半期のARPUは前年同期の7,703円から15円減少し7,688円となりました。

当四半期末のバンドル率（加入世帯当たり提供サービス数）は、前年同期末の1.78から1.82に上昇しました。また、当四半期のケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス、電話サービスの平均月次解約率は、それぞれ前年同期の1.2%、1.5%、0.9%から、1.3%、1.4%、0.9%、となり、3サービスの平均月次解約率は前年同期と同じ1.2%となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比9%増の88,146百万円、営業利益は同13%増の17,432百万円、当社株主帰属四半期純利益は同21%増の8,400百万円となりました。

#### <事業活動の状況>

サービス加入世帯数の拡大を目的とするボリューム戦略では、当期の最重点施策と位置付けています「営業力の強化」を目的に各種の施策を実施いたしました。とりわけ、4月1日付の組織改編では、J・COM グループ全体の本部機能を担う株式会社ジュピターテレコムの直轄組織として、サービスエリアを一定の規模に分け複数の局を統括運営する「ブロック制」を導入いたしました。この新たなブロック制の下、各ブロックの現場経営に係る権限をブロック長に委譲するとともに、各局の機能をサービスの加入獲得とカスタマーケアに特化いたしました。さらに、ブロックと各局との連携を緊密に行うことで、ブロック長が現場の課題を迅速かつ的確に把握し、ブロックの特性に合わせた効果的な施策やサービスを展開してまいります。

また、2011年7月に予定されている地上デジタル放送への完全移行に向け、地デジ化需要を取り込むため、本年1月より、地上波及びBSデジタル放送の再送信サービスに高速インターネット接続と固定電話のいずれか、もしくは両方のサービスを組み合わせた「地デジ・BSパック」を順次導入しました。併せて、難視共聴世帯\*の取り込みと有料顧客化を目的に、難視共聴施設の所有者でありその管理運営を行う企業等と施設の譲渡に関する交渉を進めました。

さらに、前年度第4四半期に引き続き当四半期におきましても、新規加入獲得の強化、ならびにJ・COM及びJ・COM サービスの知名度の向上を狙い、当社グループの全サービスエリア（仙台を除く）で地上波放送を利用したテレビコマーシャルの放映を行いました。これにより、当社グループのホームページやカスタマーセンターを通じた新規の加入獲得の増加を期待しています。

一方、当社グループはサービスエリアの拡大を通じた加入世帯数の増加にも積極的に取り組みました。その一

\* ビルや送電線などの陰になることで生じた電波障害を改善するため、地上波放送の電波を共同受信する施設（難視共聴施設）から分配したテレビ放送電波によりテレビ放送を視聴する世帯。

環として、当社の連結子会社である株式会社ケーブルネット神戸芦屋が、財団法人京阪神ケーブルビジョンから同法人が神戸市北区で運営するすずらんケーブルを2010年2月1日付で譲り受けました。また、当社の連結子会社である株式会社ジェイコム関東が、本年夏より神奈川県秦野市及び伊勢原市のケーブルテレビサービスが提供されていないエリアに、順次当社グループサービスの提供を開始することを決定しました。

ARPUの向上を目的とするバリュー戦略では、ケーブルテレビサービスの「HDR」（ハイビジョン画質で番組が録画可能なハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックス）及び「HDR」にDVDドライブを搭載するなど高機能化した「HDRプラス」に加え、当四半期中にブルーレイディスクへの録画及び再生が可能な最上位機種「ブルーレイHDR」を導入しその拡販に努めました。

VODサービスにつきましては、VODの魅力を高め、利用者層の拡大を図るための各種取り組みを行いました。まず、新作映画の配信開始日を大幅に前倒しする施策の一環として、本年3月より、「J:COM オン デマンド」でワーナー・ブラザーズの新作映画の提供をDVDの発売と同時に開始しました。また、地上波放送の本放送よりも早く番組の先行配信を行うことで、VODの存在感を高めるとともに、番組自体の視聴者層拡大が期待できる「プレビューサービス」の第一弾として、日本テレビ放送網株式会社系列で本年4月6日から放送が始まった新アニメ番組『RAINBOW－二舎六房の七人－』の第一話を無料で配信いたしました。さらに、当社グループは本年4月に、日本で初めてとなる三次元（3D）映像コンテンツのVODによる配信サービスを開始しました。本サービスは、当社グループのVODプラットフォームを活用し、大手電機メーカーが販売する3Dテレビの標準仕様に対応したもので、専用のメガネを使い、家庭でハイビジョン画質の3D映像を楽しむことができる画期的なサービスです。

通信系のサービスにおきましては、高速インターネット接続サービスで、より高速のサービスを希望される世帯を中心に160Mbpsの超高速インターネット接続サービスの加入を促進しました。

コンテンツ戦略に関しましては、昨年10月1日に連結子会社化した、国内最大のスポーツ専門チャンネルを運営する株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングと、当社グループ傘下のチャンネル会社双方の番組制作スキルの向上を目的に、当社の連結子会社であるジュピターゴルフネットワーク株式会社との間で人材交流を進めるとともに、中継設備の共同利用を促進しています。

### < 損益の状況 >

以下の経営成績の記載におきましては、買収後1年間において、被買収企業を連結することにより連結財務諸表に与える実影響額を「買収による影響額」とし、それを除いた増減額を既存連結子会社における変動額としています。なお、当四半期に買収による影響額の対象となる範囲（新規連結子会社等）は、株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングとその子会社（2009年10月に連結子会社化）及び、前述のすずらんケーブルです。

当第1四半期の営業収益は、前年同期の80,808百万円から、買収による影響額3,213百万円及び既存連結子会社分の増加額4,125百万円（5%）により7,338百万円（9%）増加し、88,146百万円となりました。うち利用料収入は、買収による影響額109百万円、既存連結子会社分が2,563百万円（4%）増加したことにより、前年同期の70,787百万円から2,672百万円（4%）増加の73,459百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前年同期の38,488百万円から1,315百万円（3%）増加の39,803百万円、高速インターネット接続サービスが、前年同期の20,614百万円から789百万円（4%）増加の21,403百万円、電話サービスが、前年同期の11,685百万円から568百万円（5%）増加の12,253百万円となりました。各サービスの利用料収入の増加は、主に連結子会社の加入世帯数の増加に伴うものですが、ケーブルテレビサービスにおいては、当第1四半期末のデジタル化率が前年同期末の82%から93%に上昇したことも寄与しました。高速インターネット接続サービスでは、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加により、また電話サービスについては、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加及び通話料収入の減少により、一部が相殺されております。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増加率は、ケーブルテレビサービスが3%、高速インターネット接続サービスが4%、電話サービスが5%となりました。

営業収益—その他は、前年同期の 10,021 百万円から 4,666 百万円（47%）増加の 14,687 百万円となりました。主な増加要因は買収による影響額 3,104 百万円です。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の 29,701 百万円から 2,253 百万円（8%）増加の 31,954 百万円となりました。主な増加要因は、買収による影響額 2,059 百万円です。販売費及び一般管理費は、前年同期の 15,931 百万円から 1,693 百万円（11%）増加の 17,624 百万円となりました。これは主に大型プロモーション施策等の広告宣伝費と人件費の増加、及び買収による影響額によるものです。

減価償却費は、前年同期の 19,697 百万円から 1,439 百万円（7%）増加の 21,136 百万円となりました。これは、主に新規加入者へのサービス提供に関連した固定資産が増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期の 15,479 百万円から 1,953 百万円（13%）増加の 17,432 百万円となりました。

支払利息—純額は、前年同期の 1,354 百万円から 57 百万円（4%）減少の 1,297 百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の 14,700 百万円から 1,978 百万円（13%）増加の 16,678 百万円、当社株主帰属四半期純利益は、前年同期の 6,949 百万円から 1,451 百万円（21%）増加の 8,400 百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び株主資本の状況

当四半期末における総資産は前期末の 801,657 百万円から 4,794 百万円増加し、806,451 百万円となりました。これは主として営業活動及びストック・オプションの行使によって得た現金及び現金同等物の増加によるものです。

負債合計は主に未払法人税等の減少により、前期末の 412,066 百万円から 5,371 百万円減少し、406,695 百万円となりました。

当社株主帰属資本については、前期末の 374,902 百万円から 9,444 百万円増加し、384,346 百万円となりました。これは主として当社株主帰属四半期純利益の増加及びストック・オプションの行使に割り当てたことによる自己株式の減少によるものです。

### (2) 当四半期のキャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動の結果得られた資金額 25,431 百万円、投資活動で支出した資金額 11,530 百万円及び財務活動で支出した資金額 7,272 百万円により、前期末の 64,426 百万円から 6,629 百万円増加し、71,055 百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 25,431 百万円で、前年同期の 25,906 百万円に比べ 475 百万円の減少となりました。これは、収益が向上したものの、法人税支払額の増加及び前払費用の増加等の営業債権債務の変動により相殺されたことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 11,530 百万円で、前年同期の 11,289 百万円の使用に比べ 241 百万円の増加となりました。資金は、主に資本的支出として 10,698 百万円を使用しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 7,272 百万円で、前年同期の 6,068 百万円の使用に比べ 1,204 百万円の増加と

なりました。当四半期の資金使用の主な内容は、キャピタルリース債務の元本支払が 5,416 百万円、配当金の支払が 3,361 百万円、長期借入金の元本支払が 3,242 百万円などですが、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行と自己株式を割当てたことで得た資金 4,387 百万円により、一部が相殺されています。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、概ね計画の通り推移しており、2009年12月期決算発表時（2010年1月28日）に公表した業績予想の変更はありません。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

#### ① 会計基準等の改正に伴う変更

米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下FASB）は、2009年8月に、会計基準の改正（Accounting Standards Update、以下ASU）2009-05「公正価値による負債の測定」を公表しました。ASU2009-05では、当該負債の活発な市場における価格が入手不可能な状況、又は、負債の移転を阻害するような制限があるような状況下において、負債の公正価値による測定方法を規定しています。また、同一の負債に関する測定日での活発な市場における価格、および資産の市場価格に対する調整が不要な場合で同一の負債が資産として取引される場合の活発な市場における価格の双方が、Level 1の公正価値測定であることを規定しています。当社は当四半期よりASU2009-05を適用しましたが、連結財務諸表上、影響はありません。

2009年10月、FASBはASU2009-13「複数の製品及びサービスが提供される収益取引」を公表しました。ASU2009-13では、成果物の販売価格を決定する売価の階層を確立することによって、複数成果物を伴う契約において契約対価を配分することを規定しています。ASU2009-13は2010年6月15日以降に開始する会計年度に契約する取引及び契約条件に重要な変更のあった取引について適用となり、早期適用が認められています。当社では当四半期よりASU2009-13を早期適用していますが、連結財務諸表上、重要な影響はありません。

2009年12月、FASBはASU2009-16「金融資産の譲渡の会計処理」を公表しました。ASU2009-16では、適格特別目的事業体の概念を廃止し、金融資産の一部の譲渡の売却処理について条件を厳格にし、また、その他の売却処理について基準を明確にしています。さらに、譲渡した金融資産の譲渡人持分の初期測定方法についても変更しています。当社は当四半期よりASU2009-16を適用しましたが、連結財務諸表上、影響はありません。

2009年12月、FASBはASU2009-17「変動持分事業体に関する企業による財務報告の改訂」を公表しました。ASU2009-17では、変動持分事業体の要件を満たすFASB解釈指針（Financial Accounting Standards Board Interpretation）第48号改訂の例外規定を廃止し、変動持分事業体の新しい定義を盛り込んでおります。また、変動持分事業体が連結対象会社とすべきかどうか再評価をより頻繁に行うことを要求しております。当社は当四半期よりASU2009-17を適用しましたが、連結財務諸表上、影響はありません。

#### ② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

連結損益計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 (2010年1~3月)	前年同期 (2009年1~3月)	増 減		前 期 (2009年1~12月)
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
営業収益：					
利用料収入	73,459	70,787	2,672	3.8	287,736
その他	14,687	10,021	4,666	46.6	45,988
営業収益合計	88,146	80,808	7,338	9.1	333,724
営業費用：					
番組・その他営業費用	△31,954	△29,701	△2,253	△7.6	△123,050
販売費及び一般管理費	△17,624	△15,931	△1,693	△10.6	△66,341
減価償却費	△21,136	△19,697	△1,439	△7.3	△83,174
営業費用合計	△70,714	△65,329	△5,385	△8.2	△272,565
営業利益	17,432	15,479	1,953	12.6	61,159
その他の収益(費用)：					
支払利息－純額：					
関連当事者に対するもの	△421	△518	97	18.8	△1,693
その他	△876	△836	△40	△4.8	△3,479
持分法投資利益	220	322	△102	△31.8	599
その他の収益－純額	323	253	70	27.7	1,248
税金等控除前利益	16,678	14,700	1,978	13.5	57,834
法人税等	△7,422	△7,046	△376	△5.3	△24,579
四半期(当期)純利益	9,256	7,654	1,602	20.9	33,255
控除：非支配持分帰属四半期(当期)純利益	△856	△705	△151	△21.4	△2,802
当社株主帰属四半期(当期)純利益	8,400	6,949	1,451	20.9	30,453
1株当たり当社株主帰属四半期(当期)純利益					
－基本的	1,223.45円	1,013.18円	210.27円	20.8	4,439.56円
－希薄化後	1,220.64円	1,013.07円	207.57円	20.5	4,438.57円
加重平均発行済普通株式数					
－基本的	6,866,131株	6,858,728株	7,403株	0.1	6,859,388株
－希薄化後	6,881,908株	6,859,487株	22,421株	0.3	6,860,910株

\* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当第1四半期	前期	増減	科目	当第1四半期	前期	増減
	2010年3月末	2009年12月末			2010年3月末	2009年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	71,055	64,426	6,629	短期借入金	7,473	7,618	△145
売掛金	17,453	16,507	946	長期借入金-1年以内返済予定分	10,082	12,353	△2,271
貸倒引当金	△517	△475	△42	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分：			
繰延税金資産（短期）	10,537	10,577	△40	関連当事者債務	16,709	16,620	89
前払費用及びその他の流動資産	9,770	7,480	2,290	その他	2,654	2,939	△285
流動資産合計	108,298	98,515	9,783	買掛金	25,937	25,616	321
				未払法人税等	6,434	11,323	△4,889
投資：				関連当事者預り金	5,407	5,133	274
関連会社への投資	9,341	9,122	219	繰延収益-1年以内実現予定分	7,641	8,383	△742
その他有価証券-取得原価	2,143	2,143	—	未払費用及びその他負債	13,928	11,384	2,544
投資合計	11,484	11,265	219	流動負債合計	96,265	101,369	△5,104
				長期借入金			
有形固定資産-取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	157,163	158,135	△972
土地	3,966	3,924	42	社債	10,000	10,000	—
伝送システム及び設備	686,377	676,853	9,524	キャピタルリース債務			
補助設備及び建物	54,569	54,389	180	-1年以内支払予定分控除後：			
	744,912	735,166	9,746	関連当事者債務	38,116	38,520	△404
控除：減価償却累計額	△370,757	△357,161	△13,596	その他	5,206	5,709	△503
有形固定資産合計	374,155	378,005	△3,850	繰延収益	59,992	60,048	△56
				繰延税金負債（長期）	14,409	15,034	△625
その他資産：				その他負債	25,544	23,251	2,293
のれん	248,094	248,094	—	負債合計	406,695	412,066	△5,371
識別可能な無形固定資産-純額	45,105	46,029	△924	資本：			
繰延税金資産（長期）	4,742	4,566	176	資本金-無額面普通株式	117,550	117,242	308
その他	14,573	15,183	△610	資本剰余金	226,208	226,553	△345
その他資産合計	312,514	313,872	△1,358	利益剰余金	44,873	39,834	5,039
資産合計	806,451	801,657	4,794	自己株式	△3,028	△7,520	4,492
				その他包括損失累計額	△1,257	△1,207	△50
				当社株主帰属資本合計	384,346	374,902	9,444
				非支配持分資本	15,410	14,689	721
				資本合計	399,756	389,591	10,165
				負債、資本合計	806,451	801,657	4,794



連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期 連結累計期間 (2010年1~3月)	前年同期 (2009年1~3月)	前 期 (2009年1~12月)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期(当期)純利益	9,256	7,654	33,255
2 四半期(当期)純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正			
減価償却費	21,136	19,697	83,174
持分法投資利益	△220	△322	△599
株式報酬費用	68	—	67
繰延税額	△876	△350	588
事業譲受におけるバーゲン・パッチェス取引に係る利益	△238	—	—
関係会社投資評価益	—	—	△798
資産・負債の増減(企業結合を除く)：			
売掛金の増加(△)又は減少	△904	878	△120
前払費用の増加(△)又は減少	△2,309	159	2,368
その他資産の増加(△)又は減少	566	203	△2,054
買掛金の増加又は減少(△)	△93	△928	383
未払費用及びその他負債の増加又は減少(△)	△134	△248	9,493
繰延収益の減少	△821	△837	△2,131
計	25,431	25,906	123,626
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	△10,698	△11,247	△51,774
2 新規子会社の取得及び合併-取得した現金との純額	—	—	△5,286
3 事業譲受による支出	△840	—	—
4 その他の投資活動	8	△42	502
計	△11,530	△11,289	△56,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入	616	111	160
2 自己株式の処分による収入	3,771	—	—
3 子会社株式追加取得による支出	—	△176	△242
4 短期借入金の増加又は減少(△)-純額	△145	453	1,526
5 長期借入金の増加	—	30,000	30,000
6 社債の発行による増加	—	—	10,000
7 長期借入金の元本支払	△3,242	△30,288	△42,453
8 キャピタルリース債務の元本支払	△5,416	△4,840	△20,413
9 配当金の支払	△3,361	△1,715	△5,076
10 その他の財務活動	505	387	2,353
計	△7,272	△6,068	△24,145
IV 現金及び現金同等物の増減-純額	6,629	8,549	42,923
V 現金及び現金同等物の期首残高	64,426	21,503	21,503
VI 現金及び現金同等物の期末残高	71,055	30,052	64,426

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループのチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当第1四半期末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンド・サービスに含めて単一のセグメントとして開示しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

住友商事株式会社が2010年3月3日より実施しておりました当社の普通株式を対象とする公開買付け(以下「本公開買付け」)が2010年4月14日に終了いたしました。

### 本公開買付けの結果

(1) 取得した株式の数	875,834株
(2) 取得価格	1株につき、139,500円
(3) 総額	122,179百万円
(4) 取得前の議決権所有割合	27.5%
(5) 取得後の議決権所有割合	40.2%

議決権所有割合は、取得前、取得後ともに2010年3月31日現在における以下の自己株式を控除した株式数を基に算出し、小数点以下第二位を四捨五入しています。

・発行済株式総数	6,947,813株
・自己株式を控除した株式数	6,915,599株

四半期財務データ(米国会計基準)

(億円)

経営成績	2009年12月期						2010年12月期											
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期 累計期間	通期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		第1四半期累計期間		通期予想	
							前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	進捗率					
営業収益	808	817	835	878	808	3,337	881	73							881	73	24.7%	3,570
利用料収入	708	716	724	730	708	2,877	735	27							735	27		
ケーブルテレビ	385	388	392	394	385	1,559	398	13							398	13		
高速インターネット接続	206	208	209	212	206	835	214	8							214	8		
電話	117	119	123	124	117	483	123	6							123	6		
その他	100	101	111	148	100	460	147	47							147	47		
営業費用	653	668	689	716	653	2,726	707	54							707	54	24.3%	2,905
番組・その他営業費用	297	299	307	327	297	1,230	320	23							320	23		
販売費及び一般管理費	159	171	161	173	159	663	176	17							176	17		
減価償却費	197	197	222	216	197	832	211	14							211	14		
営業利益	155	149	146	162	155	612	174	20							174	20	26.2%	665
税金等控除前利益	147	137	134	161	147	578	167	20							167	20	26.9%	620
当社株主帰属四半期純利益	69	74	72	89	69	305	84	15							84	15	25.8%	325
EBITDA(注)1	352	346	368	378	352	1,443	386	34							386	34		
EBITDAマージン(%)	43.5%	42.4%	44.0%	43.0%	43.5%	43.3%	43.8%	0.2%							43.8%	0.2%		

(億円)

財政状態	2009年12月期				2010年12月期			
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	第4 四半期末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
					前期末比	前期末比	前期末比	前期末比
総資産	7,592	7,631	7,804	8,017	8,065	48		
当社株主帰属資本	3,548	3,622	3,660	3,749	3,843	94		
当社株主帰属資本比率	47%	47%	47%	47%	48%	1%		
有利子負債(グロス)	2,526	2,472	2,540	2,519	2,474	(45)		
有利子負債(ネット)	2,225	2,075	1,946	1,875	1,764	(111)		
D/Eレシオ(ネット)(倍)	0.63	0.57	0.53	0.50	0.46	(0.04)		

(億円)

キャッシュ・フロー	2009年12月期						2010年12月期									
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期 累計期間	通期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		第1四半期累計期間	
							前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比				
営業活動によるキャッシュ・フロー	259	316	318	343	259	1,236	254	(5)							254	(5)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(113)	(120)	(112)	(221)	(113)	(566)	(115)	(2)							(115)	(2)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(61)	(100)	(9)	(72)	(61)	(241)	(73)	(12)							(73)	(12)
フリー・キャッシュ・フロー(注)2	109	150	158	126	109	542	108	(1)							108	(1)
キャッシュの増減	85	96	196	51	85	429	66	(19)							66	(19)
設備投資	150	166	160	218	150	694	146	(4)							146	(4)
資本的支出	112	123	113	170	112	518	107	(5)							107	(5)
キャピタルリース	38	43	47	48	38	176	39	2							39	2

( )はマイナス表示

買収による影響額: 営業収益32億円(うち利用料収入1億円、その他収入31億円)、番組・その他営業費用21億円、販売費及び一般管理費4億円

各数値は億円未満を四捨五入しているため合計値と必ずしも合致しません。

増減額および率は財務諸表に基づく実績値を四捨五入して表示しています。

過去の数値は当期の表示方法に合わせて調整されています。

四半期の財務数値については、監査法人による監査・レビューを受けておりません。

(注) 1. EBITDA=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費及び一般管理費)

(注) 2. フリー・キャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)-(資本的支出)-(キャピタルリースによる設備投資)

四半期オペレーショナルデータ

	2009年12月期						2010年12月期									
	第1 四半期(末)	第2 四半期(末)	第3 四半期(末)	第4 四半期(末)	第1四半期 累計期間	通期	第1四半期(末)		第2四半期(末)		第3四半期(末)		第4四半期(末)		第1四半期累計期間	
							前年 同期(末)比	前年 同期(末)比	前年 同期(末)比	前年 同期(末)比	前年 同期(末)比	前年 同期(末)比				
ホームパス(注)1:	12,380,000	12,466,300	12,525,900	12,593,800			12,739,200	359,200								
加入世帯数:																
ケーブルテレビ	2,554,700	2,574,600	2,587,900	2,598,600			2,599,000	44,300								
うちデジタル	2,085,300	2,178,400	2,263,500	2,348,400			2,419,400	334,100								
高速インターネット接続	1,503,800	1,536,400	1,559,400	1,584,900			1,603,300	99,500								
固定電話	1,615,100	1,666,200	1,714,400	1,763,100			1,801,500	186,400								
RGU合計(注)2:	5,673,600	5,777,200	5,861,700	5,946,600			6,003,800	330,200								
総加入世帯数(注)3:	3,181,200	3,219,200	3,247,300	3,274,800			3,293,200	112,000								
バンドル率(注)4:	1.78	1.79	1.81	1.82			1.82	0.04								
平均月次解約率(注)5:	1.2%	1.1%	1.0%	1.0%	1.2%	1.1%	1.2%	0.0%							1.2%	0.0%
ケーブルテレビ	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%	1.3%	0.1%							1.3%	0.1%
高速インターネット接続	1.5%	1.2%	1.2%	1.1%	1.5%	1.2%	1.4%	-0.1%							1.4%	-0.1%
固定電話	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.9%	0.8%	0.9%	0.0%							0.9%	0.0%
ARPU(注)6:	¥7,703	¥7,732	¥7,711	¥7,756	¥7,703	¥7,726	¥7,688	(15)							¥7,688	(15)

ホームパス、加入世帯数、RGU合計および総加入世帯数は100未満を四捨五入して表記しています。

(注)1. ネットワークが敷設済みで、サービスの提供が可能な世帯数

(注)2. 合計サービス提供数(Revenue Generating Units)

(注)3. いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数

(注)4. 加入世帯当たり契約サービス数

(注)5. 平均月次解約率=当該期間中の解約数÷当該期間中の加重平均世帯数÷当該期間の月数

(注)6. ARPUは、対象期間の運営会社の平均月次営業収益(設置料金収入、電波障害対策収入、その他収入を除く)をその期間の加重平均した月次総加入世帯数で除すことで算出されます。

グループの状況

	2009年 12月期末	2010年12月期							
		第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		第4四半期末	
		前期末比	前期末比	前期末比	前期末比	前期末比	前期末比		
連結子会社	34	34	0						
CATV会社	23	23	0						
その他	11	11	0						
持分法適用関連会社	9	9	0						
CATV会社	1	1	0						
その他	8	8	0						
連結グループ合計	43	43	0						
CATV会社合計	24	24	0						
その他	19	19	0						

新規連結子会社(事業)の状況

	2009年12月期				2010年12月期							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		第4四半期末	
					前年 同期末比		前年 同期末比		前年 同期末比		前年 同期末比	
<b>すずらんケーブル</b>												
ホームパス:					71,200							
加入世帯数:												
ケーブルテレビ					3,800							
うちデジタル					3,100							
高速インターネット接続					3,000							
固定電話					0							
RGU合計:					6,800							
総加入世帯数:					5,700							
バンドル率:					1.19							

(注) 当社では、連結後1年以内の子会社を「新規連結子会社(事業)」とし、その期間中個別のオペレーショナルデータを開示しています。これらの数値は、「四半期オペレーショナルデータ」に含まれています。  
加入世帯数およびRGU合計は算出方法が当社と異なるため、今後システムの統合により当社の算出方法が適用された場合、変動する可能性があります。

(将来情報に関するご注意)

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。  
したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。